

A-9

協同組合日本ライン花木センター

デジタルで花開く。DXで実現する組合活性化

住 所	〒509-0206 岐阜県可児市土田4567番地		
U R L	https://kaboku.jp/		
設 立	昭和29年7月	主 な 業 種	苗木・植木及び花苗・鉢花の生産及び卸売
組 合 員 数	29人	出 資 金	12,390千円

■背景・目的

本組合では組合員が生産した花木を組合施設において共同販売しているが、周辺への大型園芸店出店による影響で業績が低迷していた。また令和2年からのコロナ禍では販売イベントを中止せざるを得ず、おうち時間の増加によるコロナ特需にも対応しきれなかったため、販売機会を逃していた。このような変化の激しい経営環境に対応すべく、中央会より「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」の活用提案を受け、事業に取り組んだ。その後も「ものづくり補助金」に取り組む等、DXによる組合事業の活性化を進めている。

■取組みの手法と内容

令和3年度に実施した「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」では、販売データ集計と情報分析・共有・配信システムの構築を行い、販売状況を迅速に取りまとめることが可能となった。これにより生産計画や補充タイミングの効率化に役立つ情報を、組合員に提供できるようになった。

またSNSやネットショッピングの普及に伴い、販路開拓のためのDX化を進めている。構築したシステムを含めこれまでに取り組んだDXの課題を整理するため、中央会の「バックオフィス業務等DX導入支援事業」を活用した。この支援事業を通じて、専門家にDMコスト削減のためのアプリ開発の助言を受けた。その助言をベースに「ものづくり補助金」を活用して会員カードのアプリ化を進め、DMコスト削減や情報発信の強化を実現した。さらに、中央会の「組合等活動支援事業」も活用し、DXの考え方を組合内に浸透させるためのセミナーを開催した。

集客ツールが整いつつあるなか、今後の来店増加に対応するため職員向けの接客・販売マニュアルの作成に取り組んだ。作成にあたっては、中央会の「組合等チャレンジサポート事業」を活用した。組合内にワーキンググループを発足し、1級販売士の協力を得てマニュアルを作成した。その結果、マニュアルは単なる手順書にとどまらず、職員の意識を統一する行動指針としても機能している。

■成果とその要因

適所で補助金事業に取り組んだため、売上増や人件費・DMのコスト削減に繋がった。補助金でハード面を、中央会事業でソフト面を整備したことで更なる発展が期待され、今後は会員カードアプリとSNSを関連付けることで、会員数・フォロワー数増のシナジー効果にも期待が持てる。



協同組合日本ライン花木センター全景



アプリ化した会員カード



組合の変革的取組みに対して中央会が伴走者となり、日頃からの密なやり取りによる包括的な支援を行ったこと。